

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名	千 恵蘭
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第 1 6 号
学位授与の日付	2021(令和3年)年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第 5 条
学 位 論 文 題 目	地域における非営利・協同組織の役割 —韓国原州における社会的協同組合の取り 組みを中心に—
論 文 審 査 委 員	主査 鈴木 勉（佛教大学教授） 副査 朴 光駿（佛教大学教授） 副査 中川 雄一郎（明治大学名誉教授）

〔 1 〕 論文の概要

本論文の主題は、「協同組合基本法」（2012 年制定）により法的地位が認められた韓国の社会的協同組合のうち、とくに福祉・保健・医療など社会サービスを提供する事業体に焦点をあて、その意義と協同組合運動の先進地域である原州（ウォンジュ）における展開を、文献研究と現地踏査によって明らかにする点にある（第 2 章後半～第 5 章）。

また、本論文では、社会的協同組合は 20 世紀後半から世界各国で導入された新自由主義改革に対する、民衆運動の代案として位置づけられ、地域福祉確立の現実性と可能性を提示しているとみている。研究の対象とした韓国・原州の社会的協同組合は、①保健医療及びケアサービスを提供している「原州医療福祉社会的協同組合」、②自らの雇用問題とリハビリテーションサービスの地域間格差解消に取り組んでいる「ドゥルバルン社会的協同組合」、③野宿者や生活困窮者の自立支援を行っている「カルゴリ社会的協同組合」、④知的障害がある若者たちに働く場を提供している「クント社会的協同組合」、⑤これら社会的協同組合のネットワーク組織である「社会的協同組合・原州協同社会経済ネットワーク」である。

なぜ原州地域を対象にしたのかについては、原州はかつて軍事独裁時代に「民主化運動の聖地」と呼ばれ、民主化運動の一翼をなす協同組合がいち早く誕生し、現在は「協同組合都市」とも呼ばれるほどの多彩な事業展開がなされている点に注目したからである。本論文では、同地に誕生した信用協同組合や生協・農協と仕事づくりの事業組織などの発展経過を追い、これらの基盤の上に新たに登場した社会的協同組合の活動・事業を諸調査にもとづいて、設立過程と現況を把握している。さらに、原州市における社会的協同組合のかかる実践が、原州が立地する江原道（カンウォンド）全体に拡大している点にも論及している。

なお本論文では、地域の脆弱階層に仕事や福祉サービスを提供する社会的協同組合、社会的企業、NPO、社会福祉法人等の事業体の総称として「非営利・福祉協同組織」という

用語を使用し、原州の社会的協同組合にとどまらず、社会的なミッションをもって福祉事業を進めている非営利事業体まで広げて把握している点が特徴といえる。

なお、本論である原州地域における非営利・福祉協同組織の検討に先立って、序章では、新自由主義の台頭に対し、市民による対応である「第 3 セクター」の代表的組織としての協同組合の意義を、主として「第 27 回 ICA（国際協同組合同盟）モスクワ大会」で提案・採択された A.F.レイドロウ（Laidlaw）による『西暦 2000 年における協同組合』（*Co-operatives in the Year 2000*）に依拠して、新自由主義改革に対抗する民主主義的な経済－社会（社会的経済）の構築を目指す協同組合の機能と役割を論じている。

また、第 1 章では韓国と同様に新自由主義政策下にあるイタリアの社会的協同組合、カナダ・ケベック州の連帯協同組合、日本の福祉協同運動として共同作業所（京都府のリフレかやの里）の実践を詳述している。

上記の国際協同組合組織（ICA）およびの各国の取り組みに関しては、それぞれ思想的・歴史的背景を考察し、論文内容の理解を助けている。とくに日本の共同作業所の実践は、韓国における「社会的協同組合の展開」に示唆的であるとして評価している。

第 2 章前半の「韓国における社会的経済運動」では、韓国で 2000 年初期に「社会的経済」との用語が行政機関で用いられるようになるが、制度化の過程における「国家の役割と政府主導的な性格」が強かったことを指摘している。それは、1997 年の IMF 金融危機に端を発した「失業と貧困、社会統合問題」を解決するために「政府が主導的に政策を推進」したことによるとしている。つまり、「下からの経験と力量が蓄積されない状態で上から急速に進められた社会的経済の制度化は、政府依存の深化、自律性の喪失、革新性の弱体化といった問題点に直面すると同時に、中央集権化と脱・地域化を早める逆効果をもたらす懸念を抱えている」ことを鋭く指摘している。

〔2〕 審査結果の要旨

韓国の協同組合研究は 20 世紀後半以降、活発化している。イタリアをはじめヨーロッパ諸国、北米、日本の協同組合を対象とした研究と韓国社会との比較研究、さらに韓国内での協同組合、社会的経済組織の研究では一定の蓄積がある。しかし、本論文が主題とした社会サービスを提供する「非営利・福祉協同組織」に関する研究は、雇用創出を目的とする協同組合のそれと比べれば、乏しいと言える。

このような研究状況のなかで、福祉・保健医療サービスの提供を目的とする社会的協同組合を対象として、しかもそれらの活動の先進地である原州地域を選定し、設立経過と現状が詳細に論じられている。原州に 2 年近く滞在して調査するなど、研究のために払った努力を多とするものであり、博士論文の水準に達していると評価できる。

とはいえ、いくつかの研究上の課題はあるので、それに関して福祉政策研究の立場から指摘しておきたい。

その 1 つは、本論文の新自由主義批判は的を射ているといえるが、韓国における新自由主義「福祉」改革自体の分析が、十分なされていない点である。福祉サービスにもち込まれたバウチャー制度の問題点などには触れてはいるが、日本の介護保険制度に

相当する長期療養保険制度や障害者福祉制度のもつ問題点の解明が十分とはいえない。韓国における新自由主義福祉改革の全体像と、その改革が孕む問題構造についても論及すべであったと考えられる。

第2は、福祉再生のためには、社会的協同組合など非営利・福祉協同組織の役割が大きいことは言うまでもない。この点についてはすでに述べたように、本論文ではその生成過程と現状について詳細な分析が行われているが、これら事業組織の母胎ともいえる地域における福祉要求運動の記述が十分だとはいえない。日本でも他国の例でも、これら福祉事業体の基礎には福祉要求運動があり、さらに住民要求に応える事業体が成立した後も、そこで全面的に問題が解消するわけではなく、政策変更のためには、事業体と住民の福祉運動など市民運動との協力・協同関係の発展が課題となっているのである。福祉再生の戦略的課題として、非営利・福祉協同組織の存在と事業展開が重要であることは言うまでもないが、そうした事業体と当事者・市民による諸運動が関連付けられて論じる必要がある。

上記の2点の指摘は、本論文の総括となる終章「地域福祉実践と非営利・福祉協同組織の融合」の評価にもかかわっている。新たな福祉供給主体として社会的協同組合など非営利・福祉協同組織を位置づけ、それが地域福祉の確立に果たす役割についての記述は説得的であり、高く評価できるが、その役割を現実化するうえで欠かせないのは、上記2点の分析である。さらに、福祉等社会サービスの実施にあたっては、公的責任に関する議論も俎上に載せられるべきである。しかし、その点に関する論述は一般的であり、生存権保障のための財政における公的責任のあり方と福祉供給における公的責任と非営利・協同組織との関係などを問う必要がある。

以上、本論文の成果とともに今後の課題を指摘したが、千氏の論文は先行研究と比較しても、とくに福祉供給主体の研究において、貴重な成果を上げていることが確認できる。

よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。